

平成30年度予算概算要求（デジタルアーカイブ関係）の状況

内閣府
知的財産戦略推進事務局

	平成30年度概算要求	平成29年度当初予算
総額※	約6.8億円	約6.6億円

※内数で記載されている要求項目については総額に含んでいない。

（主な要求内容） ○デジタル・アーカイブ事業の推進に必要な経費（国立国会図書館） 統合ポータルの実現に向け、人工知能（AI）を用いた、統合検索やデジタル・アーカイブの活用に関する調査・研究に着手。 また、デジタルコンテンツの拡充として次の①～③を着実に実施、また、利活用に向けて④を開始。 ①科学技術情報整備のためのデジタルコンテンツの拡充 ②視覚障害者用録音図書のデジタル化（カセットテープのデジタル化・平成29年度からの10年計画） ③保存のためのデジタル化：資料の利用と保存の両立 ④デジタルコンテンツの利活用のための調査研究：平成30年度は、デジタル・アーカイブを用いた国内外の読書・学習コンテンツ及びその利活用に資する機能・サービス等の事例・ニーズを調査	2.6億円	2.4億円
○（独）国立公文書館「国立公文書館デジタルアーカイブ」、「アジア歴史資料センターデジタルアーカイブ」（内閣府） 国立公文書館デジタルアーカイブでは、所蔵資料の目録情報及びデジタル画像を提供。	※国立公文書館 運営費交付金25.1億円 の内数	※国立公文書館 運営費交付金20.1億円 の内数

資料6

アジア歴史資料センターデジタルアーカイブでは、当館、外務省外交史料館及び防衛省防衛研究所等のアジア歴史資料の目録情報及びデジタル画像を提供。		
○デジタルアーカイブに関する産学官フォーラムの運営・調査費（内閣府） オールジャパンのデジタルアーカイブ構築に向けた産官学フォーラムの運営、諸外国におけるデジタルアーカイブ政策に関する調査。	0.1 億円	（新規）
○（独）国立科学博物館「標本・資料統合データベース」、「サイエンスミュージアムネット」（文部科学省） 独立行政法人国立科学博物館のホームページにて所蔵資料の総合目録及び作品画像を掲載。	※国立科学博物館 運営費交付金 30 億円の 内数	※国立科学博物館 運営費交付金 28 億円の 内数
○メディア芸術連携促進等事業（文部科学省） 作品の所在情報等（データベース）の運用・活用 産・学・館（官）の連携・協力による連携共同事業（新領域創出、調査研究等）の実施。 各研究機関等におけるアーカイブ化に係る取組みへの支援。	3.6 億円	3.6 億円
○文化遺産オンライン構想の推進（文部科学省） 全国の博物館・美術館等におけるデジタルアーカイブ化を促進するとともに、それらの情報を束ね、求める情報を容易に検索できる機能を持った拠点となるポータルサイト「文化遺産オンライン」を構築。	0.5 億円	0.6 億円
○（独）国立美術館「映画・フィルムの収集・保存のためのデジタル化」、「所蔵作品総合目録検索システム」（文部科学省） 独立行政法人国立美術館ホームページにて所蔵作品の総合目録及び作品画像を掲載。	※国立美術館 運営費交付金 78.6 億円の 内数	※国立美術館 運営費交付金 75.4 億円の 内数

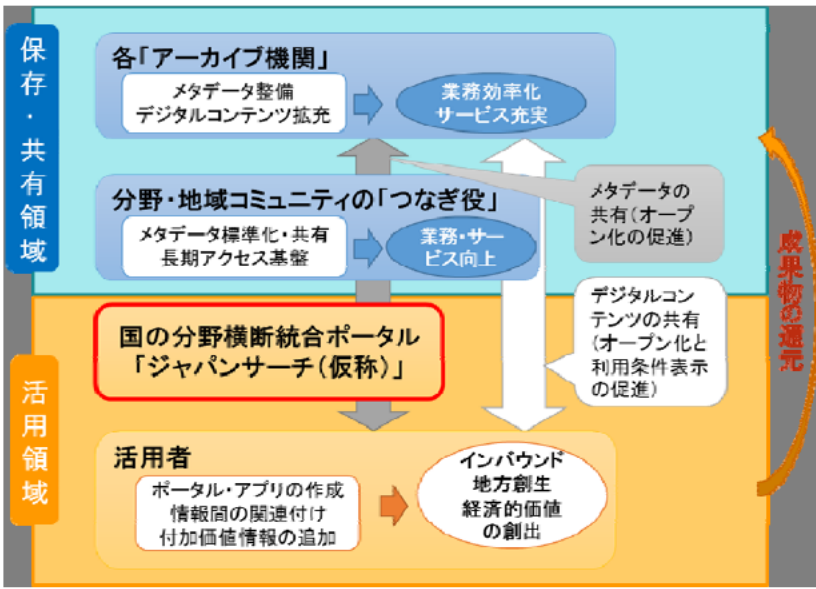
○（独）国立文化財機構「e-国宝」（文部科学省） 国立文化財機構ホームページにて所蔵する国宝・重要文化財の高精細画像及び多言語による解説を掲載する。	※国立文化財機構 運営費交付金 88 億円の 内数	※国立文化財機構 運営費交付金 83.2 億円の 内数
--	--	--

平成30年度要求額2.6億円(平成29年度予算額2.4億円)

1 デジタル・アーカイブの分野横断連携の推進
(平成30年度要求額：0.1億円)

- **課題** 書籍・文化財等様々な分野のデジタル・アーカイブがそれぞれ発展している一方、それらを横断的に活用できる仕組みが存在しない
- **解決に向けた取組** 平成30年度は、統合ポータルの実現に向け、人工知能(AI)を用いた、統合検索やデジタル・アーカイブの活用に関する調査・研究に着手

(参考)「国の分野横断型の統合ポータル「ジャパンサーチ」(仮称)を構築するためのデータフォーマットなどの課題の解決に取り組む」(「知的財産推進計画」(平成29年5月16日知的財産推進本部決定))



(知的財産戦略本部デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会報告書を基に作成)

2 デジタルコンテンツの拡充と利活用(平成30年度要求額:2.5億円)

- **課題** 国の知識・文化の基盤の構築: デジタルコンテンツの拡充、260万点の当館デジタル化の成果の利活用が重要
- **解決に向けた取組** デジタルコンテンツの拡充として次の①～③を着実に実施、また、利活用に向けて④を開始

①	科学技術情報整備のためのデジタルコンテンツの拡充(1.1億円)	
②	視覚障害者用録音図書のデジタル化(カセットテープのデジタル化・平成29年度からの10年計画)(0.2億円)	
③	保存のためのデジタル化: 資料の利用と保存の両立(1.1億円)	
④	デジタルコンテンツの利活用のための調査研究: 平成30年度は、デジタル・アーカイブを用いた国内外の読書・学習コンテンツ及びその利活用に資する機能・サービス等の実例・ニーズを調査(0.1億円)	

- (参考)国の方針 ①骨太の方針2017「デジタル・アーカイブの構築を図る」(平成29年6月9日閣議決定)
- ②未来投資戦略2017「国立国会図書館を中心とした分野横断の統合ポータル構築の推進」((平成29年6月9日閣議決定))

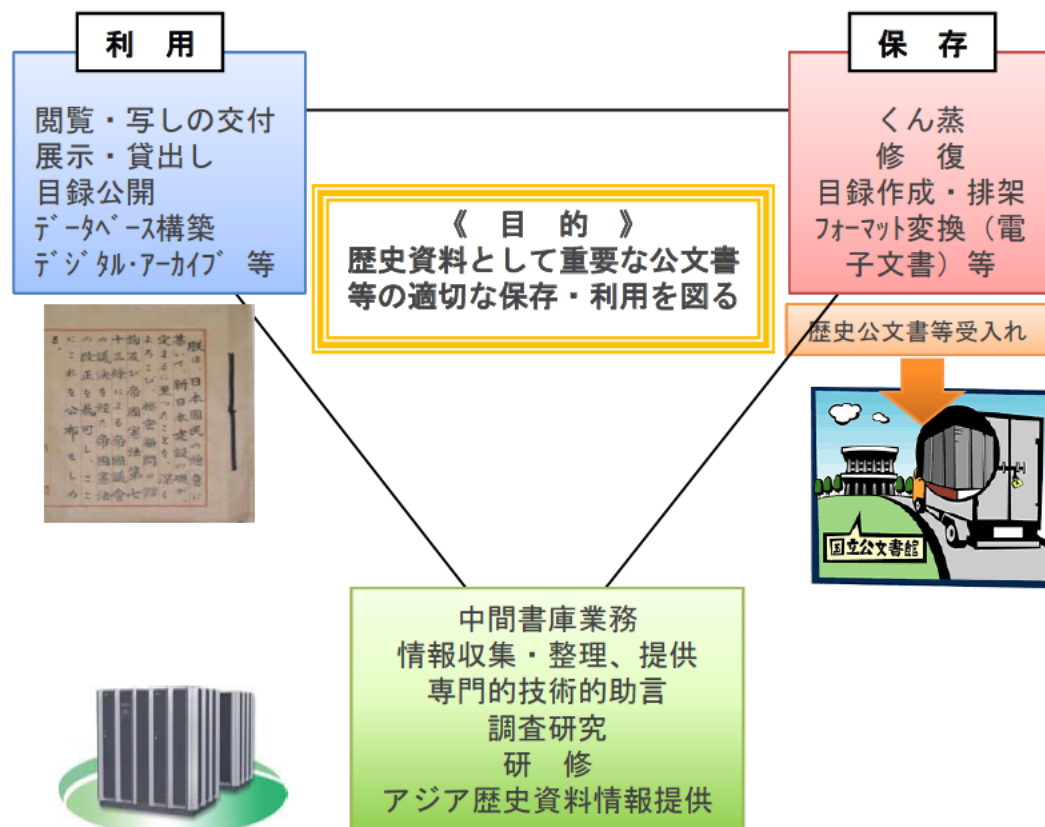
独立行政法人国立公文書館運営費交付金（内閣府大臣官房公文書管理課）

平成30年度概算要求額 **25.1億円**【うち優先課題推進枠7.0億円】
（29年度予算額 20.1億円）

事業概要・目的

- 国立公文書館は、歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るため、以下の業務を実施しています。
- ・ 行政機関等から移管された歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること
 - ・ 歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集・提供、専門的技術的助言、調査研究、研修等を行うこと
 - ・ 内閣総理大臣の委任に基づき、行政文書の管理について報告若しくは資料の徴収、実地調査を行うこと
 - ・ 内閣総理大臣の委託を受けて、地方公共団体に対し、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行うこと
 - ・ アジア歴史資料について、データベースを構築し、情報提供を行うこと

事業イメージ・具体例



資金の流れ



期待される効果

国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることを通して、

- ① 行政が適正かつ効率的に運営されるとともに、
- ② 国及び独立行政法人等の諸活動を、現在及び将来の国民に説明する責任が全うされます。

○ 概要

- 我が国の多様な文化遺産に関する情報を、①誰もがいつでも容易にアクセスできる環境を整備し、②文化の保存・継承・発展を図り、③コンテンツの利活用や情報発信を進めるため、文化遺産のデジタルアーカイブ化を推進
- このため、全国の博物館・美術館等におけるデジタルアーカイブ化を促進するとともに、それらの情報を束ね、求める情報を容易に検索できる機能を持った拠点となるポータルサイト「文化遺産オンライン」を構築（主に以下の情報を収集）
 - ① 全国の博物館・美術館等の所蔵品（国宝・重要文化財を含む）
 - ② 国指定文化財（建造物、史跡名勝天然記念物、無形文化財、民俗文化財等）



文化遺産オンライン

○ 機能①(文化遺産データベース)

情報を提供する博物館・美術館の所蔵品を含め、文化遺産オンラインの全ての情報を検索できる

- 掲載件数：123,409件
- 提供館数：173館

○ 機能③(動画で見る無形の文化財)

伝統工芸・民俗芸能などの無形文化財の動画を公開(工芸技術記録映画等)
例)「時絵－寺井直次の卵殻のわざ－」(約10分)
「四季を彩る日本の民俗芸能 ～春 半田春祭～」(約9分)

○ 機能②(美術館・博物館情報)

全国の美術館・博物館の所在地・ホームページURL等の情報を掲載

- 掲載館数：976館

※数値はいずれもH29年4月時点



博物館・美術館

博物館・美術館

博物館・美術館

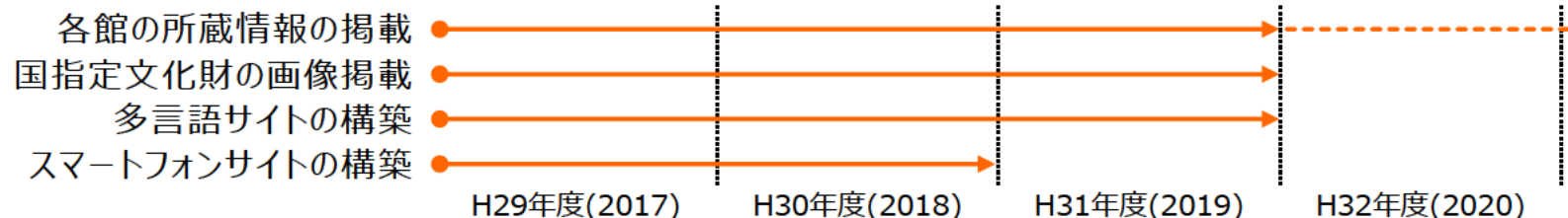


国立国会図書館サーチ

○ これまでの取組

- 利用者の利便性の向上、掲載情報の増加、国立国会図書館サーチとのメタデータの一部連携を開始（H29年3月より）

○ 今後の取組



※加えて「ジャパン・サーチ（仮称）」の実現に向け、国立国会図書館との連携を推進（API連携を目指す）

メディア芸術は広く国民に親しまれ、新たな芸術の創造や我が国の芸術全体の活性化を促すとともに、海外から高く評価され、我が国への理解や関心を高めている。

また、メディア芸術は、我が国の文化振興はもとより、コンテンツ産業、観光、国際文化交流にも資するもの。

メディア芸術の一層の振興のため、「創造・発信支援」と「人材育成支援」を充実

創造・発信支援 1,102百万円 (861百万円)

デジタルアーカイブ関連

メディア芸術グローバル展開事業【新規】 606百万円(0百万円)

メディア芸術総合フェスティバル

- ・メディア芸術の国際的な総合フェスティバルとして、国内外の優れた作品を顕彰し、受賞作品展を開催
- ・我が国のメディア芸術の発信力をより強化するためフェスティバルディレクターを立て新たに企画展を開催

メディア芸術海外展開事業

- ・海外のメディア芸術関係フェスティバルにおける展示・上映の実施
- ・海外において我が国のメディア芸術を戦略的に発信するため展覧会を開催

メディア芸術祭地方展

- ・地方において優れたメディア芸術作品の鑑賞機会を提供するため、総合的な展示・上映等を行う展覧会を開催

メディア芸術連携促進等事業 367百万円(367百万円)

- ・作品の所在情報等(データベース)の運用・活用
- ・各研究機関等におけるアーカイブ化に係る取組みへの支援による相互連携
- ・連携共同事業等(新領域創出、調査研究等)について、産・学・館(官)の連携・協力による実施

アニメーション映画製作支援 129百万円(119百万円)

- ・我が国の優れたアニメーション映画の製作活動に対する支援。(16作品)
- ・字幕・音声ガイド制作(ハリアリー映画10作品)
- ・外国語字幕制作(10作品)【拡充】

人材育成支援 272百万円 (232百万円)

メディア芸術人材育成等支援事業 272百万円(232百万円)

メディア芸術クリエイター育成支援事業 62百万円(22百万円)

- ・若手クリエイターが行うメディア芸術作品の創作活動を支援【拡充】
- ・団体の創作活動に対する支援【新規】
- ・クリエイターの新たな作品発表の場の創出や、文化による産業振興の推進を図るため、業界関係者との交流イベントを開催【新規】

若手アニメーター等人材育成事業 210百万円(210百万円)

- ・制作スタッフに若手人材を起用し、制作段階でオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)を組み込んだ実際のアニメーション制作現場における人材育成を実施